

計 算 書 類

第 6 6 期

2 0 2 2 年 4 月 1 日 から

2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで

日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

【 2023年3月31日現在 】

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産	35,629,264	流 動 負 債	18,431,112
現金及び預金	2,767	支払手形	727,381
預 け 金	4,068,998	工事未払金	7,126,258
受 取 手 形	107,814	未 払 金	253,455
完成工事未収入金	28,100,205	未 払 費 用	588,130
未成工事支出金	1,684,918	未払法人税等	121,406
材 料 貯 蔵 品	535,491	未払消費税等	2,030,237
未 収 入 金	548,063	未成工事受入金	1,964,293
未 収 還 付 税	338,493	預 り 金	3,515,886
そ の 他	242,512	賞 与 引 当 金	806,662
		工事損失引当金	16,625
		完成工事補償引当金	1,217,774
		解体撤去引当金	63,000
固 定 資 産	12,409,181	固 定 負 債	2,228,739
有形固定資産	3,355,092	退職給付引当金	2,091,795
建 物	585,717	役員退職慰労引当金	108,675
構 築 物	15,134	そ の 他	28,269
機 械 及 び 装 置	151,966		
車 両 運 搬 具	2,021		
工 具 ・ 器 具 備 品	80,865		
土 地	2,405,203	負 債 合 計	20,659,852
リ ー ス 資 産	51,597	< 純 資 産 の 部 >	
建 設 仮 勘 定	62,585	株 主 資 本	25,030,146
無形固定資産	3,121,964	資 本 金	2,800,000
の れ ん	1,165,584	資 本 剰 余 金	5,350,000
顧 客 関 連 資 産	1,882,100	資本準備金	2,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	73,589	その他資本剰余金	2,850,000
水道施設利用権	591	利 益 剰 余 金	16,880,146
電 話 加 入 権	99	利益準備金	88,500
投資その他の資産	5,932,125	その他利益剰余金	16,791,646
投 資 有 価 証 券	5,072,544	別途積立金	1,800,000
繰 延 税 金 資 産	602,668	繰越利益剰余金	14,991,646
そ の 他	261,655	評価・換算差額等	2,348,447
貸 倒 引 当 金	△ 4,744	その他有価証券評価差額金	2,338,892
		繰延ヘッジ損益	9,555
		純 資 産 合 計	27,378,594
資 産 合 計	48,038,446	負債・純資産合計	48,038,446

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		41,022,440
完 成 工 事 原 価		35,243,758
完成工事総利益		5,778,681
販売費及び一般管理費		4,373,394
営 業 利 益		1,405,287
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	180,112	
そ の 他	101,396	281,508
営 業 外 費 用		
そ の 他	79,621	79,621
経 常 利 益		1,607,174
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	1,425,188	1,425,188
特 別 損 失		
解体撤去引当金繰入額	63,000	
固定資産減損損失	21,532	84,532
税引前当期純利益		2,947,830
法人税、住民税及び事業税	358,160	
法人税等調整額	162,920	521,081
当 期 純 利 益		2,426,749

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,800,000	2,500,000	2,850,000	5,350,000	88,500	1,800,000	12,731,997	14,620,497	22,770,497
当期変動額									
剰余金の配当							△ 167,100	△ 167,100	△ 167,100
当期純利益							2,426,749	2,426,749	2,426,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,259,649	2,259,649	2,259,649
当期末残高	2,800,000	2,500,000	2,850,000	5,350,000	88,500	1,800,000	14,991,646	16,880,146	25,030,146

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,249,660	7,872	2,257,532	25,028,030
当期変動額				
剰余金の配当				△ 167,100
当期純利益				2,426,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,232	1,682	90,914	90,914
当期変動額合計	89,232	1,682	90,914	2,350,563
当期末残高	2,338,892	9,555	2,348,447	27,378,594

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法及び総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 ～ 48年

機械及び装置 5 ～ 10年

工具・器具備品 2 ～ 15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

顧客関連資産 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
解体撤去引当金	方針の決定した固定資産の解体撤去等に係る費用の将来の支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
(2)ヘッジ方針	当社の社内規程「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
(3)ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約・・・外貨建予定取引
(4)ヘッジの有効性評価の方法	為替予約については、振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

パイプライン事業、プラント事業における工事契約については、工事等の進捗に伴い財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出する方法によっております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

期間がごく短い工事については、収益認識適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)

	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	10,632,964
契約資産	17,575,054
契約負債	1,964,293

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形」及び「完成工事未収入金」に含まれており、契約負債は、「未成工事受入金」に含まれております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 完成工事補償引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事補償引当金 1,217,774 千円

当事業年度末の完成工事補償引当金には、道路復旧工事における不適切な路盤材使用に伴う補修費用 1,137,456千円が含まれております。

当該補修費用は、当事業年度末において、今後の物価変動等を織り込んで見積っております。

当該見積りは、将来の物価変動等によって影響を受ける可能性があり、

実際に発生した補修費用が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において

完成工事原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) のれん及び顧客関連資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

のれん 1,165,584 千円

顧客関連資産 1,882,100 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度において、株式会社キャプティの導管工事業を承継して取得原価の配分を行ったことに伴い、のれん及び顧客関連資産が計上されております。当社は、主として資産又は資産グループに関する事業計画を基礎にして減損損失の認識要否を検討していますが、当該事業計画は実務的に入手可能なタイミングにおいて利用可能な企業内外の情報に基づいて作成されるため、不確実性があります。よって、翌事業年度以降において事業計画と実績に乖離が生じることにより、当該のれん及び顧客関連資産について減損損失が計上される可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,609,434 千円

短期金銭債務 536,706 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,749,830 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

完成工事高 2,809,772 千円

完成工事原価 1,386,006 千円

販売費及び一般管理費 699,695 千円

営業取引以外の取引高 1,604,964 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末発行済株式総数 1,100,000株 (全て普通株式であります)

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	利益剰余金	167,100千円	151円90銭	2022年3月31日	2022年6月24日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	利益剰余金	728,000千円	661円81銭	2023年3月31日	2023年6月26日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因は、賞与引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金の否認、資産調整勘定等であり、繰延税金負債の発生 of 主な原因は、その他有価証券評価差額、顧客関連資産であります。

(2) 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理、またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については自己資金または親会社の日鉄エンジニアリング株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムにて賄う方針であります。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 非上場株式109,906千円）は、次の表には含まれておりません。また、「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「未収入金」、「支払手形」、「工事未払金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決裁されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	当事業年度		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) デリバティブ取引 (※)	13,768	13,768	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	4,962,637	4,962,637	-

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて

算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券 その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	日本製鉄(株)	被所有 間接 100%	工事の施工 鋼管類の購入	工事の施工	2,779,382	完成工事未収入金	3,161,826
				鋼管類の購入	1,021,145	工事未払金	323,785
			グループ 通算制度	グループ通算制度	128,705	未払金	128,705

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日鉄 エンジニアリング(株)	被所有 直接 100%	資金の 預入・借入 (注2)	利息の受取	4,801	預け金 (注3)	4,068,998
			工事の施工	工事の施工 (注1)	30,389	完成工事未収入金	2,640
			事務所の賃借	賃借料の支払 (注1)	436,640	前払費用	24,178

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) キャッシュ・マネジメント・システムにつき、期末残高のみ表示しております。

2. 関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)キャプティ	直接 40%	株式の売却 吸収分割	株式の売却 (注1)	1,827,678	-	-
				吸収分割 (注2)			
				承継資産	2,459,198	-	-
				承継負債	2,039,136	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 株式会社キャプティへの株式売却は、2022年10月1日付で同社に当社が保有する全株式を売却したものであり、その価格条件については、純資産等を基礎として協議の上、決定しております。また、株式の売却にあたり、関係会社株式売却益1,425,188千円を計上しております。なお、議決権等の所有割合は同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。

(注2) 詳細は（企業結合に関する注記）に記載の通りです。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社の 子会社	日鉄 ファイナンス(株)	-	債権譲渡 手形売却	手形売却 (注1)	501,945	未収入金	164,673

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 当社が保有する受取手形に関し、当社と日鉄ファイナンス(株)の間で基本契約を締結し、受取手形の売却を行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	24,889円63銭
1株当たり当期純利益	2,206円13銭

(企業結合に関する注記)

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社キャプティの導管工事に関する事業を当社に承継させる吸収分割を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：導管工事業

事業の内容：中低圧ガス導管工事、道路復旧工事 等

(2) 企業結合日（効力発生日）

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社キャプティを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得事業を決定するに至った主な根拠

導管工事業の多角化・強化を図ることで、当社の企業価値の向上、及び当社事業の発展に大きく寄与するものと判断したため、本分割を実施いたしました。

2. 計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日

3. 取得する事業の取得原価及び対価

取得の対価 4,045,250 千円

取得原価 4,045,250 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等

36,469 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,226,930 千円

なお、取得原価の配分については「7. 取得原価の配分」に記載の通りです。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

顧客関連資産 1,947,000 千円

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,398,721 千円

固定資産 60,476 千円

資産合計 2,459,198 千円

流動負債 1,727,280 千円

固定負債 311,855 千円

負債合計 2,039,136 千円

7. 取得原価の配分

当事業年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(注) 各注記の記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。